



Title	<書評>Karl-Dieter Opp, Theories of Political Protest and Social Movement : A Multidisciplinary Introduction, Critique, and Synthesis, Routledge, 2009.
Author(s)	尾藤, 央延
Citation	年報人間科学. 2018, 39, p. 63-67
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/67882
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

〈書評〉

Karl-Dieter Opp, *Theories of Political Protest and Social Movement : A Multidisciplinary Introduction, Critique, and Synthesis*, Routledge, 2009.

尾藤 央延

著者である Karl-Dieter Opp は1937年生まれのドイツ人であり、現在活躍している社会学者・合理的選択理論家の中では最も年長世代に属する。著者自身はこれまでデモなどの政治行動、とりわけ1989年東ドイツにおいて発生した大規模なプロテスト運動に大きな関心をよせて研究をおこなってきた (Opp 1989, Opp, Voss, and Gern 1995)。その意味で、本書は著者の一連の研究のひとつの到達点といえるだろう。

さて本書の目的は、これまで政治・社会運動論の分野で培われてきた既存理論をマクロ・ミクロ・マクロ・リンケージの観点から、合理的選択理論をもとにしたより一貫した理論的フレームワークのなかに統合することにある。そのフレームワークは構造的-認知的モデル (Structural-Cognitive Mode、以下 SCM と省略) と呼ばれており (図1)、「なぜ、人々は政治的プロテストや社会運動へ参加するのか」「なぜ、運動によって活動形態 (暴力的なデモ・平和的なデモ) にばらつきがあるのか」「なぜ、ある社会運動が成功し、別の社会運動は成功しないのか」「なぜ、厳しい抑圧的状况にもかかわらず、人々はプロテストや社会運動に参加するのか」というパズルを解くことを目指している。SCMにおける「認知的 (Cognitive)」は、個人行為にとって重要な「状況の定義」のことであり、新しいテクノロジーの出現などのマクロな変化に対する認知や社会関係から影響を受ける個人の様々な信念などを意味している。他方で、「構造的 (Structural)」は、このような認知的な変数に影響を及ぼすマクロな変化のことを意味している (pp.330-331)。

SCMは、(1) マクロ・ミクロ・マクロ・リンケージを意識したより完結的な説明を目指すこと、(2) ミクロな行為理論として広い合理的選択理論を採用すること、(3) マクロからミクロへのトップダウンとミクロからマクロへのボトムアップを架橋する仮定に注目する、(4) アドホックな変数追加ではなく、理論の系統的使用によって変数選択をおこなうこと、(5) 既存理論 (資源動員論・政治的機会構造論・アイデンティティ理論・フレーミング理論など) による知見の統合や修正をおこなうこと、などの特徴をもつ。また、マクロレベルでの要因の関連は、因果関係というよりは単なる相関関係としてみなされ、ミクロレベルの命題だけが法則的言明 (lawful statement) とみなされる (図1では、矢印が想定される因果関係を、マクロ変数間の直線が相関関係を、ミクロからマクロへの直線が分析的関係をそれぞれ表している)。

まず著者は、説明におけるマクロ・ミクロ・マクロ・リンケージ (Macro-Micro-Macro Linkage、以下 MML と省略) の重要性を指摘しつつも、それが集合行為の理論を除く既存理論のなかには明示的かつ体系的に組み込まれてこなかったと論じる。MMLの重要性は、(1) メカニズムやプロセスに注目した

より精緻な説明をおこなうことで、マクロな要因の間にあるブラックボックスを解明し、(2) マクロ命題が妥当する条件を特定する、という点にある。それにもかかわらず、資源動員論や政治的機会構造論はマクロレベルでの、フレーミング理論やアイデンティティ理論はマイクロレベルでの要因に注目してきたために、両方のレベルにおける説明に対して既存理論はあまり注意を払ってこなかった。

これに対してSCMは、ミクロな行為理論として合理的選択理論を用いることで、MMMLによる説明を達成しようとする。合理的選択理論とは、(1) 個人がもつ選好は彼らの行動を決定する（選好命題）、(2) 個人の行動は、関連する選択肢についての様々な信念や直面している機会によって制約される（制約命題）、(3) 選好と制約を所与としたうえで、個人は自らにとって最良の行動を選択する（効用最大化命題）、という3つの基本命題によって構成される理論のことである。また行動や選択の合理性については、第三者の視点からではなく、あくまで行為者の視点からみたときに主観的に合理的であるかだけが問われうる。言い換えれば、ある行為がより客観的な視点からは非合理的だと判断されることもあるし、個人行為が集計されることで必ずしも社会的に望ましくない結果を招く可能性を含んでいる。一般に、「合理性」というものを考えた場合に、それを選好の一貫性（行為者の選好が推移性・完備性・無関連な選択肢からの独立性などの要件を備えているか）とみなす立場があるが(Gilboa 2010, Gintis 2009)、それらは必ずしも重要ではない。著者のいう「合理性」とは、行動選択の際に、毎回コスト・ベネフィット計算(calculation)を人々が行うという意味ではなく、関連の想定されるコストやベネフィットの変化が行動の変化を左右(govern)するという意味での合理性を指している。なぜなら、必ずしも日常的になされる行動においてそうした計算が毎回なされるわけではないからである。それに加えて著者は、「コスト・ベネフィット計算」それ自体も、コストとベネフィットに依存した行動選択肢の一つとみなしうると論じている。

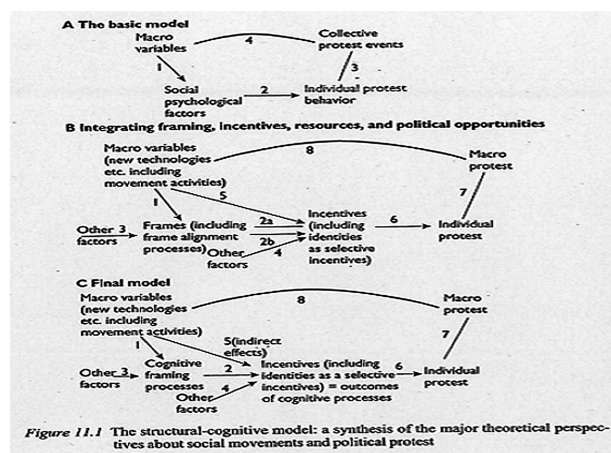


図1 Opp(2009, 328)による構造的・認知的モデル

著者は、一般に誤解され・批判の対象となっている合理的選択理論を新古典派経済学で発展した「狭い合理的選択理論(Narrow version)」と呼び、それに対して自身がその有用性を強調する行為の一般理論

を「広い合理的選択理論(Wide version rational choice theory)」として区別している。より制限的な従来型(Narrow version)は「広い合理的選択理論」の特殊なバージョンであるとしているが、フォーマライゼーションは必ずしも重要ではないとしている(Opp 2013b)。広い合理的選択理論の特徴は、(1) 行為者の信念は、必ずしも客観的に正しいものである必要はなく、行為に関連するものであれば間違った信念や不完全な信念を認める、(2) 行為者がもつ選好は、必ずしも物質的な誘因(金銭的誘因)だけを求めるわけではなく、非物質的な誘因(公平性を達成することや社会規範に従うことによって生じる心理的なウェルビーイング)などを含みうることを認め、アプリアリにその中身を規定しない、(3) 行為者が完全情報や無制約的な認知能力をもつとは仮定しない、(4) 行動選択の条件とされる選好や制約の中身・効用最大化命題は、研究者によるアドホックな仮定としておくのではなく、可能な限り経験的な検証にかけなければならない、などがある。このように行為者の仮定に対する制約を緩く設定することで、合理的選択理論の適用範囲を広げることができるだけでなく、それを用いて中範囲に適用可能なモデルの修正や他の理論枠組によって提示されたマクロ命題が妥当する条件を特定することができると著者は主張している。

SCMは、合理的選択理論にもとづくOlson流の集合行為の理論をベースにしている。しかしながら、モデルに含まれる選択的誘因として幅広い種類を想定する点や個人の有効性認知(perceived individual influence)のような主観的確率に対して様々なマクロレベルでの出来事が経験的に影響すると想定する点において、元々のOlsonモデルとは若干の異なりがある。著者の議論をもとに、貢献(contribution)/ 離脱(defecting)によって得られる期待効用(EU)をそれぞれの式(1)(2)で表すと、次のような形になる。 P_g や P_i はそれぞれ集団(group)と個人(individual)の公共財供給の成功に対する主観的確率、 V は個人にとっての公共財の価値(value of the public good to individual)、 C_c は貢献にかかるコスト、 $Y \cdot S \cdot M$ はそれぞれ参加によって得られる心理的誘因(psychological incentive)、社会的誘因(social incentive)や道徳的誘因(moral incentive)などの選択的誘因を表している。

$$(1) EU(C) = (P_g + P_i)V + Y + M + S - C_c$$

$$(2) EU(D) = P_g V$$

こうしたミクロな行為理論を用いて、SCMは次のようなプロセスでMMML的説明を遂行する。(1) ミクロレベルにおいて、個人のプロテスト行為を促す様々な誘因(ある公共財が供給されることによるベネフィット、抑圧に対する不満)や誘因に影響を及ぼす認知プロセスの変化に注目する(図中のfinal modelでは $2 \cdot 4 \cdot 6$)。(2) その変化がなぜ起こったのかを説明するために、マクロレベルにおけるイベントの変化(政府がおこなう抑圧行動など)とその影響に注目する(final modelでは $1 \cdot 5$)。(3) 個人行為を集合行為へと変換する仮説や前提を提供する(final modelでは7)。上記のプロセスを通じて、SCMは、アドホックに変数を足していくだけの要因先行型の説明(factor explanation)ではなく一貫した理論先行型の説明(theoretical explanation)を提供する。

このプロセスにおいて、既存理論はそれぞれのレベルでの命題やマクロとミクロをつなぐ関係性を発見

するための手掛かりとして用いられる (pp.353)。例えば資源動員論の場合、動員される資源の多寡は参加コストや運動が成功する主観的な確率に影響すると考えられるだろう。また、運動組織の強さや支持者の数は、ネットワーク内の「ある運動に参加すべきである」という参加規範を強めることを通じて道徳的誘因に影響するかもしれない。政治的機会構造論では、政権交代によって、より応答性の高い左派政権が成立することが運動の成功についての主観的な確率を高め、デモなどの直接行動が生じやすくなると考えられる。他方マイクロレベルにおいて、アイデンティティ理論は、集合的アイデンティティが一種の選択的誘因として機能することを示し、フレーミング理論は、運動の目的や手段についてのフレームはどのような誘因を参加者に提供するのか、フレーム調整それ自体が誘因となることを示唆する。

SCMでは、マクロからミクロのトップダウン、ミクロからマクロのボトムアップの関係性についての仮定を架橋仮定(bridge assumption)と呼ぶが、SCMにとってどのような架橋仮定をおくかという点は非常に重要である。著者によれば、経験的關係 / 分析的關係の区別が重要である。例えば、「自分の参加が政府の決定を左右する」という個人の有効性認知を考えてみよう。Olsonモデルの場合、1000人が住む地域では自分の影響力は1000分の1である。これは、人口規模というマクロな変数とミクロな有効性認知を分析的關係としてみた場合である。他方で経験的關係としてみた場合には、実際になされている有効性認知について経験的に確認する必要がある。経験的な研究によれば、しばしば運動の参加者は自らの有効性をより高く見積もるという誤認知をおこなう (Opp and Gern 1993, Opp, Voss, and Gern 1995)。

「SCMのもとに社会運動分野の既存理論を統合することは可能である」という著者の主張は一見するとあまりに野心的に思えるかもしれないが、SCMを提示するまでの足取りは慎重かつ見事なものである。理論的評価の際に用いる尺度（概念や命題の明確性、経験的妥当性、説明力）についての議論を提示したうえで（第1章）、既存理論の整理と再構成にもとづき批判をおこない（第3章～8章）、一つのフレームワークへと理論的に統合していくプロセスは、おそらく政治的なプロテスト運動や社会運動に関する分野の研究者や理論家だけでなく、ほんの少しでも理論的な志向をもつ全ての社会学者にとってお手本にすべきところがあるだろう。

また本書は、政治行動・社会運動論の著作としてだけでなく、経験的研究における合理的選択理論の応用あるいは指南書としても読まれるべきである。なぜなら本書が、(広い) 合理的選択理論のいくつかの可能性を示していると思われるからである。本書がおこなったように、合理的選択理論は各分野における既存の理論を批判的に再構成し、関係づけるための土台として積極的に使用されるべきである。社会学において、社会運動分野のように各分野で重要とされる複数の理論が乱立する場合がある。その場合、各理論は異なる概念・命題を用いているので、一見相異なる理論的説明を行なっているように見えることが少なくない。しかし、一見異なって見える理論どうしで、実際にはその前提や概念の中身が共通していることもまた少なくない。これらの理論を比較検討するために、それぞれの理論特殊的な概念や命題をより一般的な概念や枠組に置き換えて検討する必要がある。その際、合理的選択理論は現在のところ最有望候補である。つぎに、「なぜ、ある信念や選好がもたれやすく、もたれにくいのか」というパズルを合理的選択理論の立場から解くことへのチャレンジである。特に本書において、著者はそのパズルの重要性

を認めており(pp.104, 117, 358)、第9章では合理的選択理論の一種である認知的バランス理論や価値-期待理論を用いて、人々のフレームの変化を部分的に説明できることが示されている。この社会学的なパズルへの挑戦はこれまで様々な論者によってなされているが (Wildavsky 1998, Chai 2001, Boudon 2011, Kroneberg and Kalter 2012, 太郎丸 2005)、著者の示した方向性もその一つと言えるだろう。

ただし、近年では広い合理的選択理論をめぐる論争も始まっており(Manzo 2013, Opp 2013a, 2013b)、SCMの経験的な有用性もまだ十分に確かめられていない(例外として、Naughton 2015)。したがって今後はSCMを用いた経験的研究がより一層望まれる。

参考文献

- [1] Boudon, Raymond, 2011, *The Origin of Values: Sociology and Philosophy of Beliefs*, Transaction Publishers.
- [2] Chai, Sun-Ki, 2001, *Choosing Identity: A General Model of Preference and Belief Formation*, University of Michigan Press.
- [3] Gilboa, I, 2010, *Rational Choice*. Cambridge, MA: MIT Press.
- [4] Gintis, H, 2009, *The Bounds of Reason: Game theory and the Unification of the Behavioral Sciences*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- [5] Kroneberg C, Kalter F, 2012, "Rational choice theory and empirical research: Methodological and theoretical contributions in Europe.", *Annual Review of Sociology* vol38, 73–92.
- [6] Manzo, G. 2013, "Is Rational Choice Theory Still a Rational Choice of Theory? A Response to Opp.", *Social Science Information*, vol52(3), 361–382.
- [7] Naughton, Mary, 2015, "An Interrogation of the Character of Protest in Ireland since the Bailout.", *Interface: A Journal for and about Social Movements*, vol 7 (1), 289-308.
- [8] Opp, Karl-Dieter, 1989, *The Rationality of Political Protest. A Comparative Analysis of Rational Choice Theory*, Boulder, CO: Westview Press.
- [9] Opp, Karl-Dieter, 2013a, "What is Analytical Sociology? Strengths and weaknesses of a new sociological research program", *Social Science Information*, vol52(3), 329–360.
- [10] Opp, Karl-Dieter, 2013b, "Rational Choice Theory, the Logic of Explanation, Middle-Range Theories and Analytical Sociology: a Reply to Gianluca Manzo and Petri Ylikoski.", *Social Science Information*, vol52(3), 394-408.
- [11] Opp, Karl-Dieter, Gern, C, 1993, "Dissident Groups, Personal Networks, and Spontaneous Cooperation: The East German Revolution of 1989.", *American Sociological Review*, vol58, 659-680.
- [12] Opp, Karl-Dieter, Voss, P. & Gern, C, 1995, *The Origin of a Spontaneous Revolution. East Germany 1989*. Ann Arbor: Michigan University Press.
- [13] Wildavsky, Aaron, 1998, *Culture and Social Theory*. New Jersey: Transaction Books.
- [14] 太郎丸 博, 2005, 「合理的選択理論：行為と合理性」 盛山和夫・土場学・野宮大志郎・織田輝哉編『〈社会〉への知・現代社会学の理論と方法（上）：理論知の現在』勁草書房, pp.121-138.

注

- 1) ここで述べたような様々な誘因と運動が成功する主観的確率の関係性は、相互依存的 (interdependent) である可能性もある。したがって、それぞれ変数は追加的 (additive) でも、乗法的 (multiplicative) でもありうる。例えば、 P_i や P_g の増加が道徳的誘因に影響する場合など。